

田中 均



たなか・ひとし=69年京大法卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官を経て現在、(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。

"The buck stops here"

今でもよく思い出す言葉である。1999年の夏頃だったと思う。私がサンフランシスコの総領事をしていてジョージ・シュルツ元国務長官夫妻と故安倍晋太郎元外務大臣夫人の洋子さんを総領事公邸にお迎えした時にシュルツ氏が述べた言葉である。"The buck stops here" というのはもともトルーマン大統領のモットーで、大統領は最後の砦であり、いかなる責任逃れもできないという意味である。シュルツ氏はレーガン大統領に国務長官として仕えたのだが、大統領は最終的には自分で戦争の決断をしなければなら

ず、これをど

時 評

2014.2.26

ウェーブ

"The buck stops here"

ここにも転嫁できない、この責任の重さに苦悩する大統領の姿を見続けたことをこんこんと語った。

シュルツ氏は国務長官時代に安倍外務大臣と極めて親しく、「安倍-シュルツ関係」はレーガン大統領と中曽根首相の「ローニヤス関係」と共に日米関係の黄金時代を築いた原動力と言えるのだらう。私は外務省北米局で経済関係

担当の課長として、当時最大の課題であった日米経済摩擦の最前線にいた。この時に安倍外相とシュルツ長官の間で両国の外相が経済摩擦問題も総攬するという概念が作られた。本来通商交渉では通商代表部や商務省などが前面に出てくるのが常であり、国務省が中心的役割を果たすのは極めてまれな事であった。それほど当時の日米

経済摩擦は日米同盟関係を損ないかねない重大な意味を持っていたということだろう。幸いにして安倍外相の下で多くの経済摩擦課題を解決し、むしろ日米関係が強固となったとみることもできる。

次に米国との関係が厳しい試験を受けたのは1995年の沖縄における海兵隊員の子女暴行事件を契機とした沖縄問題である。この

媛丸事件など日米関係の危機と考えられた事案があった。その都度、日米同盟関係を損ねてはならぬという首脳の高い意志により危機は回避されてきた。

現在日米関係には微妙な雰囲気が出ている。昨年12月の安倍首相の靖国神社参拝に対して米国は「失望した」という公の声明を出した。これまでも米国政府は日

本が中韓との関係改善に動くことを望むこと、歴史問題をイシューにすることは好ましくないことを直接的あるいは間接的な形で日本へのメッセージとして送り続けてきた故に、期待が裏切られた結果として「失望した」ということなのだろう。ただ同盟国との関係で公然とこのような声明を出すことは異様な事であり、従来には考え

られなかった。また、南京虐殺は米国の東京空襲・原爆投下の罪を隠すためのつちあげだといった趣旨の発言などは、公職にあり安倍首相に近いと言われる人々の口から出ているものであるだけに米国内のメディアはこぞこれを取り上げている。日本に対する米国の信頼感が徐々に薄れているということがかもしれない。

今後日本及び米国、或いは世界にとって最も重要な外交安保課題は、台頭を続け、強硬なふるまいを続ける中国にどう向き合っていくのかということなのだと思う。このためにも日米同盟関係は盤石でなければならぬのだらう。シュルツ元国務長官の言葉を借りるまでもなく、安倍首相とオバマ大統領の逃れられない責任は重い。日米が再び信頼関係を強固にし、色々な課題に共同して取り組んでいけることを願ってやまない。